

事務事業名	多面的機能支払交付金事業	所属部	農林振興部	所属課	農政課	
総合計画体系	政策名	<V>挑戦し活力を産みだすまち<<産業>>	所属G	地域支援G	課長名	細木 浩之
	施策名	<34>農業の振興	担当者名	永瀬 玉緒	電話番号	0854-40-1051 (内線) 2416
	目的:対象	市内の農家	意図	安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0:1 3 0 0 3 項 目 中事業 中事業 0:5 8 5 6 0 業名 業名
	基本事業名	<097>農業基盤の整備・保全	多面的機能支払制度推進事業	多面的機能支払制度交付金		

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H19 年度 ~ R6 年度)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 農地・農道・水路・ため池等の農業資源を保全するため、地域ぐるみで効果の高い共同活動や農業用排水路等の施設の長寿命化のための向上活動に取り組む。また、円滑な活動実施に向けた取組を推進し、実施後その実施状況の確認等を行う。(事業費負担割合:国1/2、県・市1/4) 尚、国の農政改革に伴い、平成26年度より多面的機能支払交付金事業に移行している。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	R2年度実績(R2年度に行った主な活動) 申請手続き、変更認定、組織への交付金の支払、実施状況の確認、組織が抱える問題・課題に対する助言・支援業務、法制化に伴う移行事務等。 R元年度に終期を迎えた70組織の継続に向けた指導・支援及び再認定業務、新規組織の認定業務。 R2年度に終期を迎えた組織の継続及び新規認定へに向けた指導・支援。	R3年度計画(R3年度に計画する主な活動) 申請手続き、変更認定、組織への交付金の支払、実施状況の確認、組織が抱える問題・課題に対する助言・支援業務等。 R2年度に終期を迎えた1組織の再認定及び新規組織の認定業務。 R3年度以降に終期を迎える82組織の継続に向けた指導・支援。			
	② 活動指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
ア	認定農用地面積	ha	1,973	1,926	1,748	1,748
イ	交付金額	千円	156,649	153,875	140,764	140,764
ウ	取組組織数	組織	95	92	83	83
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
	①協定を締結した活動組織(農業者、自治会等) ②農業振興地域の農用地(田・畑)及び農業用施設	ア 農地面積	ha	3,882	3,795	3,795	3,795
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 取組組織数	組織	95	92	83	83
	①主体的に保全活動等に取り組む。 ②将来にわたって保全等が行われる。	ウ					
		④ 成果指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
		ア 認定農用地面積	ha	1,973	1,926	1,748	1,748
		イ 取組組織の農地面積に対するカバー率	%	51	51	46	46
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (2年度決算)	② コストの推移	単位	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(計画)	
①交付金 140,741千円 (農地維持50,800千円、向上(共同)29,987千円、長寿命59,954千円) [交付単価:田4,400円/10a・畑2,800円/10a]	財源内訳	国庫支出金	千円				
②返還交付金 23千円(国15千円・県8千円) 計①~②) 140,764千円		県支出金	千円	117,529	115,410	105,578	105,578
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	39,120	38,465	35,186	35,186
		事業費計(A)	千円	156,649	153,875	140,764	140,764
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	
		延べ業務時間	時間	4,100	4,100	4,100	
		人件費計(B)	千円	17,761	17,384	17,253	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	174,410	171,259	158,017	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
地域住民が主体的に農地等の保管理や老朽化施設等の補修・更新に取り組んでおり、加えて非農家も農村環境を守る活動に直接参加する枠組が構築された。今後さらに充実した活動計画の作成・実施等が望まれる。	平成23年度より農業用施設等の長寿命化(補修・更新)の活動に特化した向上活動交付金が創設され更に同24年度より2期の共同活動交付金事業が継続されたが、同26年度からは多面的機能支払制度交付金事業(H26~30)に制度移行。切り替え年度は組織により様々。	毎年度、制度内容の変更があり理解が大変なため、事業対象者から誰もが理解しやすい事業に改善して欲しい声がある。更に申請・報告等の事務処理が煩雑なため事務の簡素化を求める声や、老朽化施設等の補修・更新が増加する中で、適切・公平な予算措置が求められている。

事務事業名	多面的機能支払交付金事業	所属部	農林振興部	所属課	農政課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合	
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合		
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	活動回数や共同活動の参加者数が増えることにより、環境保全の成果の更なる向上が期待できる。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？			
<input type="checkbox"/> 影響無	理由	廃止した場合、地域住民による農地・農業用水等の適切な保全・管理がますます困難となるため、農用地等が保全されなくなることが懸念される。		
<input checked="" type="checkbox"/> 影響有				
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
<input type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合	(具体的な手段や類似事業名)		
<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる				
<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない				
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由	類似事業としては中山間地域等直接支払交付金事業があるが、事業内容が異なるため統廃合はできない。		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	法令に基づいた事業単価で実施しており、削減余地はない。	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない				
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	適切な事務執行に努めるとともに、成果向上に向け積極的な取組が必要であるため、削減余地はない。		
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない				
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	市内全域を対象としているため公平である。また、費用負担は国負担50%、県負担25%、市負担25%の交付金となっており受益者負担はない。	
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である				
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	中山間地域等の農業・農村には多様な課題等があり、本事業のみで対応することは困難であるが、本事業の趣旨である非農家も構成員として活動に参加する必要があることを有効に活用することで、地域ぐるみで効果の高い保全管理等の共同活動が実施されとともに、農業用施設等の補修・更新を集落で実施していくためにも継続的に取り組んで行く必要がある。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下	維持		×		低下			×
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上		●																								
	維持			×																							
低下	維持		×																								
	低下			×																							
<p>対象農用地を拡大することにより成果が向上すると考えられる。</p> <p>このため、組織に対し事業趣旨・内容等を説明し理解・同意等を得る必要があること、また、高齢化・後継者不足により事務・活動等の取組が困難な地区もあるため、今後も継続的に行政の支援が必要である。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。</p> <p>コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																										